

2 区に初めて本格的な低
層住宅が建てられ、時代は進
んでいきました。その評価でも
らうが、通信・放送革命の
のど底から、話題となった
文庫本問題をサマソリ裁判
減らした。区長部門の分離に

いたせうかつと。
N-TT問題にも方向性を示
した。利用者利益を確保する
ために、N-TTの完全民営
化に向けた条件の整備が不可
欠であり、翌年の議論にもつ
くじけようとした。

[illegible]

来となる2011年に
 何う、組織的で生計的
 な政策メニエを要求
 したかがこれまで
 議論がタラ一様だて
 きたのは区や市選の領
 域に深く切り込ん
 だ海外の政策担当者
 の注目が必要だった。

[illegible]

・放送の融合制度を整備でき、80年代前半から議論が盛んだった。この融合問題に対して、先述の通り、今年に入るとアメリカのテレビスターが、プロフェッショナル企業家的なロケットを飛ばすことになり、世界

NTT問題に充ち
NHKにも初めて
参画だちはもうNTTを言
って盡き尽いた。
アローとベトナム、モ
イル大國かつラビ大國だ
日本は、世界に先駆けて通



中村伊知雄

と主張が、いまだにまかりかたし受け止められるか。立法府との調整も重要だ。議論から実質へのギャップが求められる。

文正面を断絶して、
の議論が相違ない。当初の構
想との後退した。その上論
害は、その双方に十分留意
を要するにせよ。今がへと
往々まで延まるとは議論を
延べかねたのだ。これにはまず、
改革議論を大きく前進させた
ことを多量にうべきであらう。

問題は、この野心的な報告

に引きこもることもできず、
だ。いづれにしても、これまで
聖域として踏み込めな
かった政策領域に分け
入ったものだ。コソフ
ン取引市場の形成な
ど、新規性のある施策
も提案してゐる。
批判も聞かせる。技
術・経済に備うべき。

一々と四方放送を圖に
むつとせむにせむとす
になる。通信・放送を
機断する者ナシニシテ
な構造変化が展望しそ
る。

ある。皆城免許の導入や電氣
通信業務利用放送法の地上波
への適用を明記したほか、事
門的技術事項ならびに自立た
るが、そのための実施す
れば、地上波は翻り
当てられた電波を適用
して通信システムに連
出すことも可能にな
る一方、通信会社は

營化の方向性不
 格のな点検加えた

ス、ド、タン、ン、オ、一、研究、所、セ、ン、タ、一

るべき展望
展变化
造变化
構造

臨み込んで電波の有効利用に
導筋をつけた点が最大のポイントだ。

しかし、これら直直を集める
問題以上に注目すべき点があ
る。帯域免許の導入や電波
通信後継利用促進法の地上波
への適用を明記した点だ。事
門的な事項なので自立した

なかに「ついでに、
1961年生まれ。ラ
大大学院博士課程
位取得退学。郵政
米MI T各員教授
経て現職。音楽展
普運監顧問、国際
T財団専務理事。

スタンフオー
ド日本センタ
ー研究所長

一、國體の正統性の確立
 二、皇統の正統性の確立
 三、皇室の正統性の確立
 四、皇位の正統性の確立
 五、皇族の正統性の確立
 六、皇親の正統性の確立
 七、皇族の正統性の確立
 八、皇親の正統性の確立
 九、皇族の正統性の確立
 十、皇親の正統性の確立

[illegible]

その上で、通言・
放送といふ機関の
分送を新聞紙の
に収めることも時
だゝすれども、ま
量較として弊がな
かつた故、遺憾に
入つたもので、
ゞ取引市場の形成
とて前主たる問題

「

当てられた電波が活用
 し、通信のスピードを速
 くすることにも可能だ
 る。一方、研究会はた
 ーを向け放送を言っ
 ていつまでもできる
 通信・放送を
 検討するとして、今
 は報道系化が最望に
 思われる。

運搬をうけたらが最大のホー
 ンだ。
 したが、これら耳を響か
 した題以上に注目すべき点か
 ある。特赦免許の導入と福氣
 通食券利用用途拡大の抑上波
 の適用を暗記した点だ。事
 門的な事項なので目立たない
 が、そのとおり要請す
 れば、そうしなうと勧め

なかに、1961年生まれの大大学院博士位取得超字。米M1丁客層を経て現職。青春連盟顧問、財団法人専務監

営化の方向性示す
格的な点換えた
随分込んで電波の有効利用に

大阪 課程準
郵政省、
讀教授を
音楽制作
国際1
理事。

NTT問題に完全民営化の方向性示す
NHKにも初めて本格的な点検加えた

なかむら・いちや
1961年生まれ。大阪
大学大学院博士課程単
位取得修士。郵便省、
米MIT客員教授を
経て現職。音楽制作
者・監製顧問。国際工
財財団専務理事。

中村伊知哉——又タンフオ—
—日本セシタ—
—研究所長—

■ 竹中懸談会の最終報告

「放送・通信の改革案」を問う

■竹中懇談会の最終報告書は、通信、放送改革に資する内容になったのか■